

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. 東西経済回廊、タイ国境付近の武力衝突続く

ベトナムからラオス、タイを通り、ミャンマーまで横断する道路「東西経済回廊」のミャンマー側で4日から、現地の少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)の軍事組織と国軍の戦闘が続き、道路が封鎖されていることが分かった。封鎖されているのは東部カイン(旧カレン)州ミャワディーコーカレイ間で、カレン民族同盟の軍事組織、カレン民族解放軍(KNLA)と国軍が武力衝突している。ハイウエーを走行していたトラック運転手によると、4日朝に戦闘が始まり、車両4台が炎上した。この運転手は「運行は続けられない」と話した。現場付近にいた家用車は大半が引き返し、バスの乗客は溝に身を潜めていたという。国営メディアは5日、同区間の運行は通常通りだと報じていたが、実態は異なるようだ。国軍はミャワディの南部に位置するカイン州の村落レイケイコーへの派兵を増強している。これに対し、カレン民族同盟は3月26日、ミャワディーコーカレイ間の通行を避けるよう周辺の居住者に警告していた。ミャワディーコーカレイ間では3月半ばにも、抵抗勢力と国軍の衝突が起き、地雷で橋が損壊。タイ-ミャンマー間の陸送が一時中断した。

## 2. 国軍兵士と警察隊が衝突＝ミャンマー国軍記念日パレードで

3月27日に行われた国軍記念日の軍事パレードで、国軍兵士と警察隊との間で衝突が発生した。調べによると、パレード開始前に参加者が待機している際、国軍兵士が女性警察官に対して冷やかしの言葉をかけたことがきっかけとなり口論が発生した。その後、男性警察官が加わり、お互いに殴る蹴るの騒動に発展したという。この衝突により、国軍兵士3人が負傷し病院に搬送。暴行を働いた5人の警察官は、施設で拘束されている。騒動を撮影した動画は、ミャンマー人のSNS上に拡散している。

## 3. 中国と急接近、経済関係も 外相会談、軍政容認の発言

ミャンマー国軍が中国と急接近している。ミャンマー国軍が外相に任命したワナムンルイン氏は1日、中国・安徽省屯溪区で同国の王毅国務委員兼外相と会談。王氏は軍事政権と経済協力関係を深める方針を示した。国軍はまた、新型コロナウイルスに絡み自国でのワクチン生産で支援を受けるなど、複数の分野で中国との結びつきを強めている。中国との関係を強化し、国際的な孤立を避けようとする狙いが透けて見える。ワナムンルイン氏との会談で王氏は、「状況が変わっても中国はミャンマーの主権の維持と独立を支援する」と指摘。クーデター発生前の2020年に習近平国家主席がミャンマーを訪れた際の合意内容を実施する準備が整っていると説明した。「中国・ミャンマー経済回廊」の建設や工業団地の設置、国境を越えた電力供給網の整備などを進める意向を示した。中国はミャンマーのクーデターを内政問題だと主張し、国連安全保障理事会ではロシアとともに、ミャンマー国軍への圧力強化に反対する姿勢を維持している。王氏は昨年7月にも、「ミャンマーに対する制裁や不適切な干渉を避けるべきだ」と発言していた。ミャンマーでは、経済面での中国への依存度も高まっている。ミャンマー投資委員会(MIC)によると、会計年度の期間変更に伴う移行期(21年10月～22年3月)の10～2月累計の中国の認可数は18件で前年同期の2倍近くに増加し、総数の5割超を占めた。金額も22%と、大型案件が計上されたシンガポール(52%)に次いで2番目に付けている。ある専門家は、「中国は、巨大経済圏構想『一带一路』構想を進める中で、地政学的な理由からミャンマー投資を重視している」と分析している。会談に合わせ、ミャンマー総領事館が重慶市に置かれた。在中国ミャンマー大使館によると、香港、雲南省、広西チワン族自治区にも総領事館がある。

#### 4. 国軍士官学校の志願者が激減、マンダレー

ミャンマー国軍士官学校への入学志願者が激減しているもようだ。北中部マンダレー管区のピンウールウィン(メイヨー)にある士官学校は毎年、500人以上を募集しているが、2021年に同管区から入学を志願した若者はわずか22人だったという。今年2月に国軍から離反し、クーデターに抵抗する「市民不服従運動(CDM)」に加わったザイトゥアウン大尉が明らかにした。同氏は士官学校での訓練を担当したとされる。複数の元士官らによると、例年は候補生の大半をマンダレー管区の出身者が占めているという。CDMに加わったテトミヤト大尉は、「マンダレーの若者の多くは、暴力行為を繰り返す国軍に幻滅している。親から入隊を禁じられた可能性もある」と指摘。「(兵士不足が深刻化し)軍事独裁政権が終わる日は近い」と語った。同士官学校の学生数は、国軍が必要とする兵力により変化するため年によって異なるが、05年の卒業生は約2,500人(入学時3,000人)に達していた。21年に入学した候補生の総数は明らかになっていない。

#### 5. 首都の不動産需要が急増、富裕層が安全求め

ミャンマーの首都ネピドーで、不動産需要が急拡大している。安全を求める富裕層や元国軍幹部らによる住宅購入が急増しているためだ。2021年2月のクーデター以降、国軍は各地で民間の居住地域などを攻撃しているが、ネピドーではこうした事件がほとんど発生していない。ネピドーにはミンアウンフライン総司令官をはじめとする国軍幹部らの自宅がある。そのため、国軍による居住地域への襲撃や乱射事件などはほぼなく、停電もほとんど発生していない。ネピドーの不動産業者らによると、安全と安定した電力供給を求める富裕層や元国軍幹部らによる住宅購入が急増しており、不動産需要は21年6月に比べて3倍に増加。価格帯は6万～18万米ドル(約730万～2,200万円)になっているという。ネピドーの中でも最も安全な地域とみられているデキナティリ、ポバティリ、オッタラティリの3郡区の人気が高く、高級住宅の建設が急速に進んでいる。この3郡区には富裕層、中堅の国軍関係者、国軍幹部と退職公務員が暮らしている。オッタラティリ郡区のある住民は、「3年前に6,000万チャット(約410万円)で購入した住宅を先週、言い値の1億1,000万チャットで退役軍人に売った」と話した。不動産業者によると、電力供給が安定していることもネピドーの不動産需要を押し上げている理由の1つ。ミャンマー国内では2月から、長時間の停電が頻発しているが、ネピドーではほとんど発生していない。ミンアウンフライン総司令官の自宅があるザヤティリ郡区では1度も起こっていないという。

#### 6. 中銀、工場の給与資金引き出し制限を撤廃

ミャンマー中央銀行は1日、国内銀行に対し、工業地帯で操業する工場が貸金や給与支払いに充当する現金を引き出す際の制限を撤廃するよう通達した。原材料の購入については、1億チャット(約688万円)を上限に引き出しを認める。ミャンマーでは昨年2月のクーデター後、銀行員が国軍に抗議するため職務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加して銀行機能が停止した。不安に駆られた市民が預金の引き出しに殺到したため、国軍当局は同3月から現金の引き出しを大幅に制限。個人口座は週当たり200万チャット、企業・団体の口座は同2,000万チャットまでしか引き出せなくなっていた。今回の制限緩和について中銀は、国内のキャッシュフローが改善したためと説明している。同時に、政府部門の建設事業や物流費、地方政府の経費、政府予算による農村開発事業などについても、週当たり最大1億チャットの現金引き出しを認めるとした。クーデターから1年余りを経た現在、従業員が戻った地場各行の支店は開いているが、現金不足はいまだに解消されていない。現金自動預払機(ATM)では1日当たり50万チャットが引き出せることになっているが、最大都市ヤンゴンなどの都市部でも実際には現金が入っているATMはほぼない。従業員は、現金での給与支給をより重要視するようになっている。

#### 7. 中銀通知、外貨のチャットへの両替義務付け

ミャンマー中央銀行は3日、外国為替管理に関する新たな通知を発表した。国民は取得した外貨をミャンマー

にある銀行の外貨口座に入金し、同国通貨チャットに両替しなければならないとした。ミャンマー国民が取得した外貨について、外国為替の公認ディーラー(AD)免許を持つ銀行の外貨口座に送金し、1営業日以内にチャットに両替することを義務付けた。外国為替管理法第11～13条に基づく措置としている。この規則を即日発効した。通知日前にミャンマーの外貨口座に入金した外貨にも規則を適用する。同規則の適用外となる場合は別途、通知する予定だ。海外に外貨を送金する際は、外国為替監督委員会の許可を取得し、AD免許を持つ銀行を通じて実行しなければならないと定めた。同規則に従わない場合は、外国為替管理法違反による法的措置の対象になるとした。

## 8. 国境貿易の人民元決済認可、調整会議を開催

ミャンマーと中国の国境貿易で人民元の直接決済が当局から認可されたことを受け、首都ネピドーで2日、関係者による調整会議が開かれた。人民元決済に関わる手続きなどについて意見が交わされた。会議ではミャンマー中央銀行のタンタンシュエ副総裁が、人民元による決済に関する手続き、ガイドラインなどの実務情報を紹介。国軍のヤンナウンソー准将が、人民元・チャット直接決済に関する中国とミャンマーの2国間協力や直接決済の利点について説明した。人民元決済の課題などについても、会議に出席した金融機関の関係者らが議論した。人民元・チャットの直接決済は、2国間の国境を越えた貿易拡大と米ドルへの依存度の低下と現地通貨チャットの利用促進を目的としている。ミャンマーでは1月、中国との国境貿易での通貨チャットと人民元間の直接決済が公式認可。同月12日から直接決済が始まった。

## 9. 一部民間銀、月200万チャット引出しが可能

ミャンマーの一部民間銀行で、個人口座からの現金引き出し可能額が1カ月当たり200万チャット(約13万9,000円)になっているようだ。ヨマ銀行は、4日から1週間に50万チャット、1カ月間に最大200万チャットを特別な手続きなく、個人口座から引き出せるようになったと発表。一部の口座からは、上限なく現金を出し入れできるとしている。口座振替後の現金引き出しは、1カ月経過後からしかできないままとされている。協同組合銀行(CB)とユナイテッド・アマラ銀行(UAB)も引き出し上限について、全支店で同様の措置を導入したもようだ。中央銀行は、工業地帯で操業する工場が賃金や給与の支払いに必要な現金を引き出す際の上限を撤廃することを決め、1日に国内銀行に通達した。原材料の購入は週当たり最大1億チャットの引き出しを認める。同時に、医療や宗教上の目的で現金を必要とする個人には、必要書類の提示を条件として、週当たり1,000万チャットまでの引き出しを認めるとした。

## 10. 中銀副総裁、銃撃で負傷＝外貨両替指示直後

ミャンマー国軍によると、中央銀行のタンタンシュエ副総裁が7日、ヤンゴンの自宅で何者かに銃撃され、負傷した。詳しい容体は不明。副総裁は昨年2月のクーデター後、権力を握った国軍に任命されていた。中銀は3日付で、獲得した外貨を1営業日中に現地通貨チャットに両替するよう国内居住者に指示する通達を発表。従わなければならない場合は法的措置を講じると警告し、市民から反発の声が上がっていた。地下組織を名乗るグループから副総裁の腹部と脚に計5発の銃弾を撃ち込んだと主張する犯行声明を受け取ったと報じた。BBC放送ビルマ語版によれば、副総裁は国軍病院で手当を受けている。

## 11. 公務員定年62歳に引き上げ、法律を改正

ミャンマーの国家公務員法が改正され、公務員の定年が62歳に引き上げられる。同法が改正されるのは今回で4度目。知識や経験を有するベテラン公務員により長く現役で働いてもらい、国の発展に寄与してもらうのが目的。国家統治評議会の議長で国軍トップのミンアウンフライン総司令官が、提示した指針を政府が承認した。

## 12. ミャンマー・ビールの販売額が激減

ミャンマー国軍系企業が製造している「ミャンマー・ビール」の販売が、国民のボイコットなどにより激減している。ミャンマー・ビールを販売するミャンマー・ブルワリーによると、2020年に1100万米ドル(およそ13億6000万円)だった販売額が、21年末には540万米ドル(およそ6億7000万円)に減少したという。昨年2月のクーデター以降、同社製品は国民統一政府(NUG)の不買リストにも入り、ヤンゴンでは多くの店舗が取り扱いを中止している。一方、国軍に対する抗議活動が比較的少ないネピドーやラカイン州においては販売が継続されている。

## 13. 「水掛け祭りステージに接近しないよう」PDFが警告

ミャンマー・ザガイン管区の人民防衛隊(ミンキンPDF)は、国軍が設営する「水掛け祭りステージ」の周辺に近寄らないよう地元住民に警告した。軍評議会は、ザガイン管区の37郡区で「水掛け祭り」を開催する計画。ミンキンPDFは、期間中にステージの周辺で爆発や銃撃が発生する可能性があるとして注意を呼びかけた。ザガイン管区では、軍評議会在が電話回線とインターネット通信を遮断しているほか、物流ルートが制限され食料や生活必需品の調達に支障をきたしている。また、ミンキン郡区では、国軍の攻撃により15村の住民4000人以上が避難している。

## 《新型コロナウイルス関連情報》

### ◎カンボジア

#### 1. マスク着用義務、今月中旬に撤廃も＝首相

カンボジアのフン・セン首相は4日、新型コロナウイルスの感染予防策として実施しているマスク着用義務を、クメール正月(今月14～16日)後に撤廃する方向で検討していることを明らかにした。現時点では、マスク着用を含めた対策を引き続き厳守するよう呼び掛けている。フン・セン首相は、国内の新型コロナ感染者が減少していることや他国の状況を考慮し、クメール正月が過ぎてから地域単位で段階的にマスク着用義務を解除することを検討しているとコメント。クメール正月期間中の感染者の推移などを分析した後に最終判断するとの考えを示した。一方で、「マスク着用の義務撤廃はあくまでも今後の状況次第」と強調し、現時点ではマスクの着用も含めた「3つの守るべきこと、3つの避けるべきこと」を順守するよう国民に要請。ワクチン接種の必要性にも言及し、クメール正月期間に予防接種会場を観光地に設置することなども計画していることを明らかにした。保健省のオー・バンディン報道官も、「新型コロナの感染は収束しておらず、新たな変異種が出現する可能性もある」とし、引き続き感染防止に向けた厳重な警戒が必要と国民に訴えた。

### ◎ラオス

#### 1. 情報文化・観光省、完全開国を提案

ラオス情報文化・観光省は、外国人旅行者の受け入れを全面的に再開するよう提案している。情報文化・観光省はバンカム首相に対し、新型コロナウイルスワクチンの接種を完了した外国人を到着後の隔離なしで受け入れ、国内を自由に移動できるようにすることを提言した。提言では、出発前72時間以内に受けたPCR検査で陰性だったことを証明する資料の提出と到着時の迅速抗原検査の実施を求める一方、隔離義務を撤廃するよう要請。オンラインでビザを申請できる「Eビザ(電子ビザ)」と入国時に申請する到着ビザの発給も再開するよう提案した。ワクチン接種を終わっていない場合は、7日間の自主隔離を求めるとした。情報文化・観光省はこのほか、一部の県のみへの訪問を認める代案も提出した。この場合も出発前のPCR検査と入国時の迅速抗原検査を義務付け、隔離義務は撤廃としている。新型コロナの感染追跡アプリ「ラオKYC(LaoKYC)」の利用は求める。政府は先に、外国人旅行者の受け入れ再開に向けた「ラオス・トラベル・グリーンゾーン」計画を始動。

## ◎マレーシア

### 1. コロナ対応の入国制限撤廃 観光客受け入れも本格再開

マレーシアでは1日、新型コロナウイルス対応として実施されていた入国制限が撤廃され、初日は陸路・空路で隣国シンガポールなどから多くの人が入国した。観光客の受け入れも2年ぶりに本格再開し、観光業の活性化が期待されるが、新型コロナ流行前の水準まで回復するにはしばらく時間がかかりそうだ。「スラムットケンバリ(マレー語で『おかえりなさい』)」「ウエルカムバック！」——。国営ベルナマ通信によると、1日午前0時、ジョホール州のシンガポール国境付近では花火が打ち上げられ、ファンファーレとともに両国間の往来の完全再開を祝う声が上がった。ソーシャルメディアには、国境を越える人々が両国を接続する国境橋「コースズエー」を埋め尽くす様子や、マレーシアナンバーのオートバイに乗ってシンガポールからジョホール州に帰郷する人々などの写真が投稿された。新型コロナの流行前は、コースズエーを経由して毎日 30 万人近くが越境通勤していた。この日、シンガポールから陸路でマレーシアに入国した人の多くは、シンガポールで働くマレーシア人やシンガポール国籍を取得したマレーシア出身者とみられ、中にはコロナ下で2年間にわたりシンガポールに足止めされ、家族と離れ離れになっていた人もいたようだ。マレーシア政府は、1日から入国制限を撤廃。新型コロナワクチンの2回接種を完了もしくは追加接種(ブースター接種)を終えている場合、入国時の検査で陰性が確認できれば隔離を免除する。また同日からは、ジョホール州とシンガポールの間を陸路で往来する場合、ワクチンの接種を完了していれば出発前と到着時の検査が不要となった。また、従来の高速バスに加え、自家用車での越境も認められている。

## ◎フィリピン

### 1. 児童の識字率低下、学校閉鎖で

国連児童基金(ユニセフ)によると、フィリピンの10歳児のうち簡単な文章を読み書きし、理解できる能力を持たない人の割合を示す「非識字率」は2022年3月時点で85%以上だった。新型コロナウイルスの感染拡大により、長期にわたり学校が閉鎖されたことで、子どもの学力が低下した。国内では新型コロナ感染が深刻化した20年3月から大半の学校が閉鎖され、70週間以上に及び対面授業が停止されている。ユニセフが調査対象とした122カ国・地域で最長となり、識字率の低下に影響したとみられる。

## ◎インドネシア

### 1. 入国時のPCR検査不要へ 体温測定のみ、空港の混雑緩和へ

インドネシアのアイランガ調整相(経済担当)は4日、海外からインドネシアに到着した時に受ける新型コロナウイルスのPCR検査を不要とする方針を発表した。入国時に体温を測定し、37.5度以上で感染が疑われる場合はPCR検査を実施するが、それ以外の入国者に対する検査は不要とする。空港内の混雑を解消することが目的。アイランガ調整相はオンライン会見で、詳細は新型コロナ緊急対策本部(タスクフォース)の回状で規定すると述べ、適用時期は明らかにしなかった。タスクフォースの広報担当者はNNAに対し、現在回状を策定している段階にあり、近く公布すると述べた。到着時のPCR検査を廃止した場合も、出発前48時間以内に受けたPCR検査の陰性証明書の提示は引き続き義務付ける。政府は3月25日から、入国後の隔離を不要とする措置を全国で適用している。現行のタスクフォース回状『2022年第15号』では、入国者は到着時にPCR検査を受け、結果が陰性だった場合には、移動が可能となる。

## ◎インド

### 1. マスク着用義務、首都圏などで廃止相次ぐ

インドの主要都市で、新型コロナウイルス対策として続いていたマスク着用義務の廃止が相次いでいる。デリー首都圏政府(州政府に相当)のデリー災害管理局(DDMA)は1日、マスク未着用に対する罰金を撤廃した。新

型コロナの陽性率が低下し、人口の大部分がワクチンを接種していることを理由に挙げた。公共の場でのマスク着用は引き続き推奨する。地元メディアによると、首都圏では公共の場でマスクを着用していない場合、罰金 500 ルピー（約 805 円）を科していた。デリーに隣接するハリヤナ州や、商都ムンバイを抱える西部マハラシュトラ州も2 日から公共の場でのマスク着用義務を撤廃した。ハリヤナ州は同州の保健局は2日、マハラシュトラ州は3月 31 日に発表。31 日付ライブミント（電子版）によると、マハラシュトラ州政府は「インド災害管理法およびインド感染病法に基づく既存の新型コロナ規制を全て撤廃し、公共の場でのマスク着用は任意とする」ことを決定した。中央政府の発表によると、4月3日午前8時時点で過去 24 時間に確認された新規感染者数はデリーが 114 人、ハリヤナ州が 46 人、マハラシュトラ州が 130 人となっている。全国で新たに感染が確認されたのは 1,096 人だった。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 中国製の潜水艦購入、契約破棄も

タイのプラユット首相兼国防相は5日、政府間取引で中国企業に発注した「S26T元型」潜水艦の調達が困難に直面しているとの考えを示した。潜水艦に搭載するディーゼルエンジンの販売をドイツ企業が拒否しているため。問題の潜水艦は、中国の中国船舶重工国際貿易（CSOC）が製造しており、エンジンはドイツ製の「MTU 396」ディーゼルエンジンを搭載する計画だったが、ドイツでは軍事目的向けの輸出が禁止されているため、同国企業が販売を拒否している。プラユット首相は、エンジン販売拒否の影響についての記者団からの質問に応じ、CSOCが契約通りに建造できない場合、契約は破棄されるとの見通しを明らかにした。この件では、タイ海軍のソムプラソン司令官が2日、調達計画に変更はなく、CSOCは契約を履行する義務があると述べていた。ポックロン海軍報道官によると、タイ海軍とCSOCは月内にも問題解決に向けた協議を予定している。一部報道によると、CSOCはMTU396 の代わりに中国製の「MWM620」などの搭載を提案しているが、タイ海軍は契約変更に応じていない。S26T元型の調達は、タイ政府が 2017 年4月の閣議で決定。タイ海軍が5月に 135 億バーツ（約 500 億円）でCSOCと契約した。

### ◎ベトナム

#### 1. ホーチミン市、農村部で急激な地価高騰

ベトナム南部ホーチミン市のクチ郡やホックモン郡など郊外の土地価格が高騰している。特にクチ郡では、市人民委員会が3月半ば、2030 年までに直属市に昇格させる計画を発表して以降、投機の動きが活発化している。インターネットの不動産取引サイト上では、クチ郡では少ない村でも 60～70 件、多い村では数百件の土地が売りに出されており、価格も少し前の2～3倍に上がっている。省道 15 号線沿いの農地には、週末ごとにホーチミン市中心部から車で下見に来る人が押し寄せているという。市人民委の計画によると、25年までにビンチェーン郡を直属市、ホックモン郡とニャーバー郡を区に昇格させ、30年までにクチとカンゾー郡を直属市に昇格させる。

#### 2. ベトナム、電力不足の恐れ＝石炭不足で発電量落ち込む―電力公社は節電呼び掛け

ベトナム電力公社（EVN）は3月30日に公表したレポートで、石炭供給が不十分なことから発電量が落ち込み、4月以降に電力不足に直面する恐れがあると警鐘を鳴らした。こうした状況を踏まえ、電力公社は国民、企業に適切なエアコン使用や不要な電気機器の電源を切るなどの節電に努めるよう呼び掛けている。電力公社は1～3月に同社の火力発電所に納入された石炭の数量が449万トンで、契約量（585万トン）の76.76%に相当する水準にとどまったと指摘。これにより、石炭供給量が136万トン不足したとした。石炭の供給量と在庫量が不足する中、3月末時点で多くの石炭火力発電所が稼働を停止したり、発電量が落ち込んだりした。中部のギソン第1、

ブンアン第1、ブントアン第2と南部のズイエンハイ第1は、60～70%の稼働しかできない石炭量になっている。北部のハイフォン第1は、全4基のうち1基しか稼働できない状況。これにより、3000メガワット(MW)を超える発電量が不足するという。電力公社によれば、国有企業の石炭・鉱物工業グループ(ビナコミン)とドンバックが国内の炭鉱開発や製品輸入での問題解決に向けて必至に取り組んでいる。ただ、ビナコミンなどは、当面石炭供給が困難な状況が続くと説明しており、4月以降に電力不足につながるリスクが非常に大きくなっているという。

### 3. 中国スポーツシューズ大手、ゲアン省で2工場建設へ

中国大手スポーツシューズメーカー、華利集団は、ベトナム・ゲアン省にある二つの工業団地で用地を借りて生産工場を建設する。2カ所の総工費は計1億1300万ドルを見込む。1カ所は、ホアンマイ工業団地内にある14ヘクタール超の敷地に建設し、総工費7500万ドル。6月に着工し、2023年3月に稼働する見通し。年産2500万足で、約1万6000人の雇用が見込まれる。もう1カ所は、WHA1工業団地内の7ヘクタール超の敷地に建設。総工費3800万ドルで、8月に着工、23年6月稼働予定。年産1300万足で約8000人の雇用を見込む。華利集団の幹部は、同社は世界2位のシューズメーカーで、台湾、中国、ベトナム、インドネシア、インドで事業を展開しており、15万人の雇用を創出していると述べた。さらにベトナムでは、ハイフォン、ハイズオン、ナムディン、ニンビン、タインホアまで事業を拡大し、タインホア省だけでも27カ所の工場を運営し、11万人の労働者を雇用していると説明。同省でさらに7カ所の生産工場を増設する計画という。同社はまた、ゲアン省で今回建設する2工場とは別に、もう2カ所の工場の建設用地を求めている。

## ◎スリランカ

### 1. スリランカで非常事態宣言

スリランカ政府は2日までに、全土で現地時間同日午後6時から4日午前6時までの外出禁止令と、非常事態宣言を発令した。中国などへの多額の債務返済に苦しむスリランカは、外貨不足により深刻な経済危機に陥っている。大統領の辞任などを求める抗議活動が相次ぎ、一部の市民が暴徒化しており、治安維持を図る狙いがある。外出禁止令は2日、非常事態宣言は1日にそれぞれ発令された。3月31日夜には最大都市コロombo郊外にある大統領私邸を数百人の暴徒が襲撃し、治安当局が催涙弾などを使って沈静化を図った。コロomboなどでは、同日と4月1日に、夜間外出禁止令が発令されていた。在スリランカ日本大使館は4月2、3日にもコロomboなどで抗議活動が行われる可能性があるとして、在留邦人に注意を呼び掛けた。スリランカでは、外貨不足で生活に不可欠な物資が輸入できなくなっている。燃料不足が特に深刻で、軽油やガソリン、炊事に使うガスを購入するため、多くの人が連日行列をつくっている。警察当局によると、3月には長時間行列に並んでいた高齢者が死亡した。医薬品の不足や食料高騰も市民生活に大きな打撃となっている。

以上